

中間事業報告書

第75期（2020年度）中間期
2020年4月1日～9月30日

目次

ごあいさつ	1
当中間期のレビュー	2
価値創出企業への飛躍に向けて	3
決算のご報告	5

本年6月29日に代表取締役 取締役社長に就任いたしました中村啓次でございます。株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに2020年度（2021年3月期）の中間事業報告書をお届けしますのでご高覧のほどお願い申し上げます。



当中間期の業績について

当中間期の当社グループを取り巻く事業環境は、前年度（2019年度）第4四半期から継続する新型コロナウイルス感染症拡大により、世界的に経済・社会活動が制限されたことで、個人消費や企業の生産活動が大きく停滞するなど、大変厳しいものとなりました。また、東南アジアに展開する当社グループの工場において、各国政府の要請により操業を一時停止せざるを得ない状況が発生するなど、当社グループの業績も生産面、受注・販売面で大きな影響を受けました。

こうした状況のもと、当中間期の業績は、売上高は前年同期比で13.5%減の63,640百万円となりました。一方、利益面については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を最小限に留めるべく、収益性の高い製品の販売強化や固定費削減を中心とした原価低減策を全事業部門で強力に推進しました。この結果、営業利益は前年同期比17.8%増の827百万円となりました。しかしながら、親会社株主に帰属する四半期純損益については、当年度第2四半期より新たに連結納税対象とした国内子会社に係る税金費用計上の影響もあり、前年同期比1,661百万円減の844百万円の損失となりました。

当社グループでは、今後も徹底した原価低減策を継続し、収益性をさらに高めていきます。また一方で、当社グループの業績にとって重要な市場のうち、例えば自動車など、徐々に回復の兆しが見えてきた市場もあります。当年度第3四半期以降、こうした市場の変化を見逃さず、当社グループ一丸となって業績向上をめざしてまいります。

事業改革の推進と新たな経営方針について

当社グループは、2020年度を「将来の企業価値向上に向けた事業改革の年」と位置付けており、事業ポートフォリオ改革、収益面で課題のある事業への具体的対策、事業部門別・製品群別・機種別の収益管理による財務規律の徹底を推進し、抜本的な事業改革を実行することとしています。また、すべてのステークホルダーに最高の価値

（Maximum Excellence）を提供する「価値創出企業」となることをめざして、2020年7月に経営方針の見直しを行いました。

このうち事業ポートフォリオ改革については、当社独自の強みである「混合分散」「精密塗布」「高精度成形」を柱とする「アナログコア技術」に立脚した事業（アナログコア事業）へのリソース集中による強化を進めており、2020年10月に、積層ラミネート型リチウムイオン電池事業と健康家電事業の一部を会社分割により他社に事業承継することを決定しました。また、当社グループ全体の人的リソース最適化のため、早期退職支援制度を実施することとしました。

事業改革に向けた具体的施策については、上記の内容だけにとどまらず、当年度第3四半期以降も継続してまいります。

中間配当について

2020年度の中間配当につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損益が損失となったことにより、無配とさせていただきます。また、期末配当につきましても、上記の事業改革の推進に伴う費用が発生する見込みであり、無配の予想とさせていただいております。株主の皆様には深くお詫び申し上げるとともに、事業改革の推進による経営基盤の強化と早期の収益力回復に努めていく所存です。

今後、2021年度以降の成長回帰を実現すべく事業改革を力強く推進してまいります。また、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンス経営の徹底に加え、国連が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の達成への貢献も念頭に置き、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される経営の推進と「価値創出企業」への飛躍をめざしてまいります。引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月
代表取締役 取締役社長
中村 啓次

コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社は、東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コードの趣旨に沿って、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様との対話や、世界の動向等を踏まえながら、当社として最適なガバナンスのあり方を考え、対応を進めています。

詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております「コーポレートガバナンス・ガイドライン」をご参照下さい。

<https://www.maxell.co.jp/csr/governance2/>

業績ハイライト

売上高：半導体関連組込みシステムが増収となった一方で、塗布型セパレーター、耐熱コイン形リチウム電池、自動車市場向け光学部品、粘着テープ、理美容機器などのコンシューマー製品、プロジェクターが減収となり、
前年同期比**13.5%減**の**63,640**百万円

営業利益：耐熱コイン形リチウム電池、塗布型セパレーター、自動車市場向け光学部品などが減益となったものの、プロジェクターや健康・理美容機器の赤字幅縮減や原価低減策の推進により、
前年同期比**17.8%増**の**827**百万円

親会社株主に帰属する四半期純損益：前年同期比**1,661**百万円減の△**844**百万円

1株当たり四半期純損益：△**17.06**円

総資産：前連結会計年度末より**4,953**百万円増の**183,826**百万円

トピックス

自動車 住生活・インフラ 健康・理美容

- 6月**  ウイルス除去できる、オゾン^{*1}除菌消臭器「オゾネオ エアロ」を発売 ■
- 7月**  業界初^{*2}、ELTRESTMやZETAを含む4種類のLPWAに対応したIoT電源システムを発売
-  教室や会議室用途に、コンパクトサイズのレーザー光源液晶プロジェクターを発売
-  高輝度で視認性のよい空中映像と高精度の空中操作が可能な非接触HMI^{*3}「Advanced Floating Image Display」を開発 ■
-  美容家電ブランド「llexam(レクサム)」より「光美容器」を発売
- 8月**  夜間、霧、雨など、悪環境下での車載カメラやヘッドアップディスプレイなどの映像の視認性を改善する独自の高演色・高速画像処理アルゴリズムを開発
-  業界初^{*4}、6枚刃シェーバーをイズミ「Vシリーズ」より発売 ■
-  リア透過型の透明スクリーンフィルム「Vibrage」を発売
- 9月**  脚用EMS運動器^{*5}「もてケアFoot」を発売
-  硫化物系固体電解質を用いたコイン形全固体電池の生産設備を小野事業所に導入 ■



表示イメージ



*1 オゾン：環境基本法で規定されている環境基準(0.06ppm)以下に調整された低濃度オゾン。

*2 業界初：電圧変換機能、シリアル通信機能、計測機能を有する電池駆動のバッテリー電源システムにおいて。2020年6月時点、マクセル調べ。

*3 HMI：Human Machine Interface。人間と機械が情報をやりとりするための手段やそのための入出力装置。

*4 業界初：国内シェーバー市場において。2020年7月時点、マクセルイズミ調べ。

*5 EMS運動器：Electrical Muscle Stimulation。筋肉を電気刺激によって収縮させる運動器。

※このページに記載されている名称、ロゴ、サービスマークは、マクセル及び各社の登録商標または商標です。

新たな経営の方向性 — MVVSS —



すべてのステークホルダーの皆様へ最高の価値 (Maximum Excellence) を提供する「価値創出企業」への飛躍に向けて新たな経営の方向性を定め、2020年7月に以下のとおり公表しました。

マクセルが果たすべき使命 MISSION	独創技術のイノベーション追求を通じて持続可能な社会に貢献する
マクセルが実現したい未来 VISION	独自のアナログコア技術で、社員・顧客・社会にとっての Maximum Excellence を創造する
マクセルが約束する価値・強み VALUE	マクセルグループは、3つの価値創出を通じて、 すべてのステークホルダーに企業価値の最大化を約束します。 Technological Value 独創性と技術力を誠実に追求し、新たな価値を生みつづけます。 Customer Value お客様のニーズに応え、安心・安全な製品を提供するため、期待を超えるモノづくりをつづけます。 Social Value 豊かで持続可能な社会の実現のため、世の中の変化をとらえながら、あらゆる課題に挑戦しつづけます。
マクセルが大切にしている精神 SPIRIT	社 是 「和協一致 仕事に魂を打ち込み 社会に貢献する」
マクセルグループ共通のスローガン SLOGAN	ブランドスローガン 「Within, the Future」 — 未来の中に、いつもいる —

上記の「ミッション」「ビジョン」「バリュー」「スピリット」「スローガン」(MVVSS) をマクセルグループ全体で共有し、独自の強みである「アナログコア技術」に立脚した「アナログコア事業」へのリソース集中を加速させ、事業ポートフォリオの改革を進めています。

事業ポートフォリオ改革・アナログコア事業への 集中の取り組み

積層ラミネート型リチウムイオン電池事業を古河電池㈱に、健康家電事業の一部（マッサージチェアユニット、健康水事業）を㈱フジ医療器に承継することを決定しました。（2020年10月）



積層ラミネート型
リチウムイオン電池



マッサージチェア
ユニット
(イメージ)





マクセルが強みとするアナログコア技術とは？

アナログとデジタルをつなぎ、さらにデジタル技術だけでは到達しえない複雑で繊細な領域のモノづくりを実現させる、かけがえのない技術です。



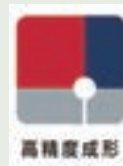
混合分散 (まぜる)

素材の大きさ、硬さ、液体の粘度に関わらず均一に混ぜ合わせる技術



精密塗布 (ぬる)

あらゆる粘度の粘着剤や塗料を広範囲に均一な厚さで塗る技術



高精度成形 (かためる)

ディスクやレンズ製造で培った超精密な金型製造技術と精密成形技術

アナログコア技術に立脚した製品の事例をご紹介します。

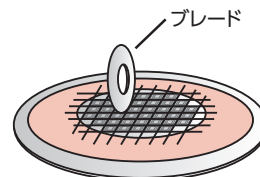
ダイシングテープ



小型化、薄膜化が進む半導体の製造工程のひとつであるダイシング用途で使われています。材料を均一に混合・塗布し、高精度のロール状に仕上げる技術がマクセルの強みです。世界でトップクラスのシェアを有しています。



ダイシングテープ



半導体ウエハのダイシング工程
(イメージ)

LEDヘッドランプレンズ



2007年に世界で初めて量産化された自動車用LEDヘッドランプに使われています。レンズ表面のコーティングや金型作成、精密成形の技術がマクセルの強みです。世界No.1シェア*を維持しています。

*マクセル調べ



LEDヘッドランプレンズ



LEDヘッドランプユニット

「アナログコア事業」へのリソース集中を加速し
すべてのステークホルダーの皆様に最高の価値 (Maximum Excellence) を提供する
「価値創出企業」へと飛躍します

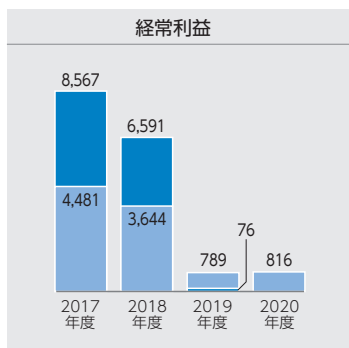
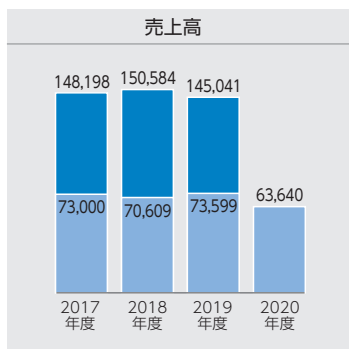
業績の
ポイント

- 当中間期の売上高は、半導体関連組み込みシステムが増収となりましたが、自動車市場向け製品については、第1四半期から第2四半期にかけ市場の回復基調が見られたものの、塗布型セパレーター、耐熱コイン形リチウム電池、車載カメラ用レンズユニットやLEDヘッドランプレンズといった光学部品が減収となりました。また、粘着テープ、理美容機器などのコンシューマー製品、プロジェクターの減収も影響し、前年同期比13.5% (9,959百万円) 減 (以下の比較はこれに同じ) の63,640百万円となりました。
- 営業利益は、耐熱コイン形リチウム電池、塗布型セパレーター、自動車市場向け光学部品などが減益となりましたが、プロジェクターや健康・理美容機器の赤字幅縮減や固定費削減を中心とした原価低減策により、17.8% (125百万円) 増の827百万円となりました。
- 経常利益は、3.4% (27百万円) 増の816百万円、親会社株主に帰属する四半期純損益は、新規に連結納税対象となった連結子会社の税金費用の計上もあり法人税等が増加したため、1,661百万円減の844百万円の損失となりました。

連結業績

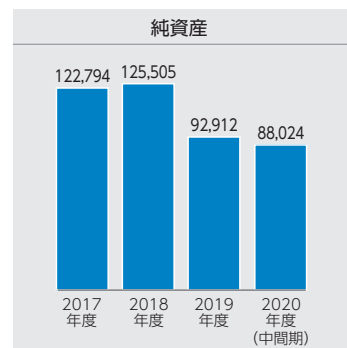
(単位：百万円)

■ 中間期 ■ 通期



連結財政状態

(単位：百万円)

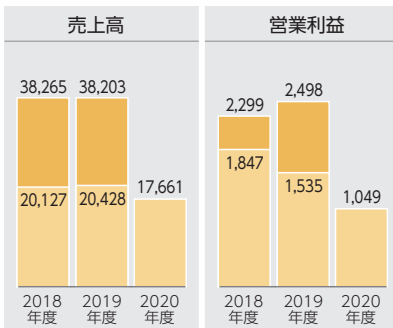


セグメント別の状況

エネルギー

(単位：百万円)

■ 中間期 ■ 通期

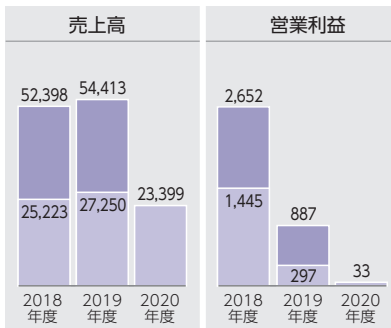


民生用リチウムイオン電池は、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅勤務やリモート授業の拡大に伴う通信機器向け需要増などに支えられ、前年並みの実績となりましたが、耐熱コイン形リチウム電池、スマートメーターを主用途とする筒形リチウム電池などが減収となったことにより、エネルギー全体の売上高は、13.5% (2,767百万円) 減の17,661百万円となりました。営業利益は、主に耐熱コイン形リチウム電池の減益により、31.7% (486百万円) 減の1,049百万円となりました。

産業用部材料

(単位：百万円)

■ 中間期 ■ 通期

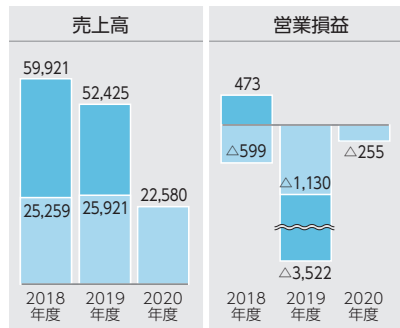


半導体市場の回復傾向により、半導体関連組込みシステムが増収となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、自動車市場向け光学部品や塗布型セパレーター、粘着テープなどが減収となり、産業用部材料全体の売上高は、14.1% (3,851百万円) 減の23,399百万円となりました。営業利益は、半導体関連組込みシステムが増益となりましたが、自動車市場向け光学部品、塗布型セパレーターなどの減益が大きく、88.9% (264百万円) 減の33百万円となりました。

電器・コンシューマー

(単位：百万円)

■ 中間期 ■ 通期



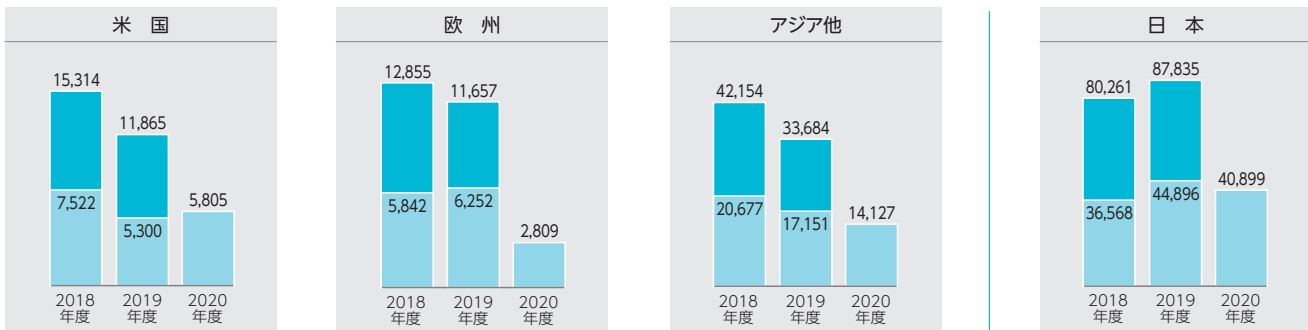
新型コロナウイルス感染症の影響により、健康関連製品の増収がありましたが、プロジェクター、理美容機器その他のコンシューマー製品が減収となり、電器・コンシューマー全体の売上高は、12.9% (3,341百万円) 減の22,580百万円となりました。営業損益は、プロジェクターや健康・理美容機器の収益性が固定費削減効果や光源比率の向上により改善しましたが、新規開発費の影響もあり、875百万円増の255百万円の損失となりました。

地域別の状況

連結海外売上高推移

(単位：百万円)

■ 中間期 ■ 通期



会社情報 (2020年9月30日現在)

社名	マクセルホールディングス株式会社
英文社名	Maxell Holdings, Ltd.
本店／京都本社	京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1番地
東京本社	東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル21F
設立	1960年9月
資本金	122億272万3,485円
従業員数	連結：4,953名

取締役	代表取締役 取締役社長	中村 啓次
	取締役	勝田 善春
	取締役	須本 誠司
	取締役	増田 憲俊
	社外取締役	ブライアン・K・ヘイウッド
	社外取締役	村瀬 幸子
	取締役（常勤監査等委員）	鈴木 啓之
	社外取締役（監査等委員）	泉 龍彦
	社外取締役（監査等委員）	渡邊 史信

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当（毎年3月31日） 中間配当（毎年9月30日）
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告 URL: https://www.maxell.co.jp/ 事故その他のやむを得ない事由により 電子公告による公告をすることができない 場合は、日本経済新聞に掲載します。
証券コード	6810
1単元の株式数	100株

株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先	☎0120-782-031（フリーダイヤル）

株式に関するお手続き

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増及びその他各種お手続きについて
株主様が口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。
- 未払配当金のお支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせ下さい。
お問い合わせ先 ☎0120-782-031（フリーダイヤル）

当社は、インターネット上のホームページにおいて、製品情報から決算報告まで、皆様とのコミュニケーションツールとして幅広い情報を発信しております。

マクセルホームページアドレス

<https://www.maxell.co.jp/>



マクセルホールディングス株式会社



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。